

# 四半期報告書

(第87期第2四半期)

自 平成28年7月1日  
至 平成28年9月30日

**本多通信工業株式会社**

東京都品川区北品川五丁目9番11号 大崎MTビル

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

### 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

### 第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7

### 第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	16

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第87期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	本多通信工業株式会社
【英訳名】	HONDA TSUSHIN KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐谷 紳一郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川五丁目9番11号 大崎MTビル
【電話番号】	03(6853)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレートセンター担当 水野 修
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川五丁目9番11号 大崎MTビル
【電話番号】	03(6853)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレートセンター担当 水野 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	8,729	8,103	17,119
経常利益 (百万円)	730	468	1,237
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (百万円)	678	384	1,364
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	597	209	1,219
純資産額 (百万円)	9,071	9,542	9,695
総資産額 (百万円)	13,053	13,072	13,308
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	56.31	31.93	113.22
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.5	73.0	72.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	611	581	1,363
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△195	△238	△673
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△290	△408	△339
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (百万円)	4,183	4,211	4,353

回次	第86期 第2四半期 連結会計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.97	22.31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 経営成績に関する説明

##### ①当期の概況

現在取組み中の「中期計画GC20(2015年度～2020年度)」では、グループ企業理念「Value by Connecting つなぐ喜び、創る感動」とコーポレートガバナンス基本方針のもと、事業戦略「Segments No.1 戦略の深耕」およびプラットフォーム戦略「コンパクト経営の追求」により、

a. 全てのステークホルダーから信頼と期待をいただき持続的に成長できる“よい会社(Good Company)”

b. 売上高250億円、営業利益25億円の過去最高業績

を目指しています。

2016年度は、これらゴールに向けた仕込みを展開する“Season 1”の中間年として、諸活動を展開中です。

上期(4月～9月)の業績は、車載分野での商流変更による一時的な減販に、円高が重なり、売上高は81億3百万円(前年同期比7.2%減)、営業利益は5億63百万円(同23.8%減)、経常利益は4億68百万円(同35.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億84百万円(同43.3%減)となりましたが、2015年度下期(2015年10月～2016年3月)比では、為替要因を除いて増収増益となりました。とりわけ利益面では、SCM戦略や年金改革などにより体質強化ができ、約20%の実質的な増益となりました。

特に、第2四半期(7月～9月)は、商流変更が完了した車載分野が伸長するとともに、情報システム分野も続伸したことにより、第1四半期(4月～6月)比で売上高は8.6%増、営業利益は1.4倍と、円高が進行する中、巡航速度に戻すことができました。

セグメントの業績は次のとおりです。

##### (コネクタ)

コネクタの売上高は、車載分野での商流変更による一時的な減販に、円高が重なり、68億22百万円(前年同期比9.7%減)、利益につきましても、5億8百万円(同26.2%減)となりました。なお、為替影響を除けば2015年度下期比で増収増益となりました。

##### (情報システム)

情報システムの売上高は、インフラ構築分野およびシステム開発分野の拡大により、13億19百万円(前年同期比10.2%増)となりました。利益につきましても、増販および生産性向上により、55百万円(同8.2%増)となりました。

下期(10月～3月)は、車載分野および情報システム分野の堅調さに加え、ロボティクスやIoTを捉えた通信・FA分野での新規案件などにより、上期比2桁増販に取組みます。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は130億72百万円で、前期末比2億35百万円減少しました。これは、主に配当金の支払いによる現金及び預金の減少や為替換算後の売上債権が減少したことによるものです。

(負債)

負債は35億30百万円で、前期末比82百万円減少しました。これは、主に支払債務の減少によるものです。

(純資産)

純資産は95億42百万円で、前期末比1億52百万円減少しました。これは為替換算調整勘定の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は5億81百万円（前年同期は6億11百万円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2億38百万円（前年同期は1億95百万円）となりました。これは主に固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は4億8百万円（前年同期は2億90百万円）となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

以上の結果、当第2四半期における現金及び現金同等物の残高は42億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億42百万円減少しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は3億88百万円となっています。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、「(3) キャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりです。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数 (株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数 (株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,503,100	12,503,100	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株です。
計	12,503,100	12,503,100	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日	—	12,503,100	—	1,501	—	1,508

## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	2,501	20.00
本多通信工業取引先持株会	東京都品川区北品川五丁目9番地11号 大崎MTビル	899	7.19
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番地22号	506	4.04
本多通信工業株式会社	東京都品川区北品川五丁目9番地11号 大崎MTビル	450	3.60
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOUR G FUNDS/UCITS ASSETS(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	HOWALD-HESPERANGE. LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	400	3.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番地11号	372	2.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番地3号	330	2.64
本多通信工業従業員持株会	東京都品川区北品川五丁目9番地11号 大崎MTビル	314	2.51
秋山 幸男	東京都三鷹市	267	2.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	226	1.80
計	—	6,266	50.07



(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 450,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株です。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,039,000	120,390	同上
単元未満株式	普通株式 13,500	—	同上
発行済株式総数	12,503,100	—	—
総株主の議決権	—	120,390	—

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 本多通信工業株式会社	東京都品川区北品川 五丁目9番地11号 大崎MTビル	450,600	—	450,600	3.60
計	—	450,600	—	450,600	3.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,501	4,430
受取手形及び売掛金	3,817	3,595
電子記録債権	212	350
商品及び製品	444	591
仕掛品	250	229
原材料及び貯蔵品	528	514
その他	534	478
流動資産合計	10,289	10,190
固定資産		
有形固定資産	1,823	1,713
無形固定資産	195	191
投資その他の資産		
その他	1,003	980
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	1,000	977
固定資産合計	3,019	2,882
資産合計	13,308	13,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,083	1,141
電子記録債務	602	618
1年内返済予定の長期借入金	77	77
未払法人税等	78	74
賞与引当金	343	310
役員賞与引当金	45	30
設備関係支払手形	20	7
営業外電子記録債務	91	30
その他	600	647
流動負債合計	2,943	2,938
固定負債		
長期借入金	155	116
退職給付に係る負債	377	344
その他	137	131
固定負債合計	670	591
負債合計	3,613	3,530
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,501	1,501
資本剰余金	1,508	1,508
利益剰余金	6,703	6,726
自己株式	△121	△122
株主資本合計	9,592	9,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	24
為替換算調整勘定	64	△98
その他の包括利益累計額合計	101	△73
新株予約権	1	1
純資産合計	9,695	9,542
負債純資産合計	13,308	13,072

## (2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	8,729	8,103
売上原価	6,648	6,237
売上総利益	2,081	1,865
販売費及び一般管理費	※ 1,341	※ 1,301
営業利益	739	563
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	15	7
その他	10	12
営業外収益合計	26	20
営業外費用		
支払利息	1	0
為替差損	33	114
資金調達費用	0	—
その他	0	0
営業外費用合計	36	116
経常利益	730	468
特別利益		
固定資産売却益	0	0
補助金収入	75	—
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	76	1
特別損失		
固定資産除却損	3	1
固定資産圧縮損	8	—
特別損失合計	12	1
税金等調整前四半期純利益	794	468
法人税等	115	83
四半期純利益	678	384
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	678	384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△81	△12
為替換算調整勘定	△12	△162
退職給付に係る調整額	12	—
その他の包括利益合計	△81	△175
四半期包括利益	597	209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	597	209

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	794	468
減価償却費	180	191
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	△27
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27	△14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△23	△33
受取利息及び受取配当金	△16	△7
支払利息	1	0
固定資産除売却損益 (△は益)	2	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△2	△47
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	△176
仕入債務の増減額 (△は減少)	△218	189
未払金の増減額 (△は減少)	△23	23
その他	23	100
小計	711	667
利息及び配当金の受取額	16	7
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△114	△93
営業活動によるキャッシュ・フロー	611	581
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△221	△186
固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△9	△0
投資有価証券の売却による収入	—	1
貸付金の回収による収入	0	—
定期預金の預入による支出	△138	△208
定期預金の払戻による収入	138	138
その他	33	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195	△238
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△38	△38
配当金の支払額	△238	△357
その他	△12	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△290	△408
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△77
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	113	△142
現金及び現金同等物の期首残高	4,070	4,353
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,183	※ 4,211

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給料手当及び賞与	475百万円	473百万円
賞与引当金繰入額	86百万円	93百万円
役員賞与引当金繰入額	26百万円	30百万円
退職給付費用	49百万円	25百万円
減価償却費	22百万円	25百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	4,331百万円	4,430百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△148百万円	△218百万円
現金及び現金同等物	4,183百万円	4,211百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	241	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月4日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	361	30.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額
	コネクタ	情報システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,546	1,183	8,729	—	8,729
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	14	26	△26	—
計	7,558	1,197	8,755	△26	8,729
セグメント利益	688	50	739	—	739

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額
	コネクタ	情報システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,809	1,293	8,103	—	8,103
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	26	39	△39	—
計	6,822	1,319	8,142	△39	8,103
セグメント利益	508	55	563	—	563

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	56円31銭	31円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	678	384
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	678	384
普通株式の期中平均株式数(株)	12,053,794	12,052,995

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

本多通信工業株式会社  
取締役会 御中

## 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 戸 喜 二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋 元 秀 行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 早 崎 信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている本多通信工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、本多通信工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成28年11月11日
<b>【会社名】</b>	本多通信工業株式会社
<b>【英訳名】</b>	HONDA TSUSHIN KOGYO CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 佐谷 紳一郎
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都品川区北品川五丁目9番11号 大崎MTビル
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役佐谷紳一郎は、当社の第87期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。